

事業活動温暖化対策計画の実施状況に関する事項							2023 年度			
住 所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）			東京都品川区大崎一丁目11-2							
氏 名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）			株式会社ローソン 代表取締役 竹増 貞信							
事 業 概 要			飲食料品小売業							
該 当 す る 事 業 者 要 件			☒ 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第1号該当特定事業者（大規模エネルギー使用事業者） ☐ 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第2号該当特定事業者（自動車運送事業者） ☐ 特定事業者以外の事業者							
計 画 期 間			2022 年度 ～ 2026 年度							
事業活動温暖化対策計画書に定めた措置の実施状況										
温室効果ガスの排出の状況等 温室効果ガス算定排出量等 原単位算定排出量等	年度区分	基準年度 (2021)年度	前年度 ()年度	計 画 期 間					目 標 年 度 (2026)年度	
	①排出量 t-CO2	9610		(2022)年度	(2023)年度	(2024)年度	(2025)年度	(2026)年度	9130	
	増 減 率 (基 準 年 度 比)			△ 15.9 %	13.3 %	%	%	%	△ 5.0 %	
	補完的 手段による 削減量	森 林 の 整 備 及 び 保 全 (t-CO2)								
		再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー を 利 用 し た 電 力 又 は 熱 の 供 給 (t-CO2)								
		グ リ ー ン 電 力 証 書 又 は グ リ ー ン 熱 証 書 の 購 入 (t-CO2)								
		そ の 他 知 事 が 認 め る も の (t-CO2)								
	②合計(t-CO2)									
	① - ②				8,083	10,891				
	差 引 後 排 出 量 (t-CO2)				8,083	10,891				
	差 引 後 増 減 率 (基 準 年 度 比)				△ 15.9 %	13.3 %	%	%	%	
	排 出 量 t-CO2	40.373		33.029	40.556				38.354	
	増 減 率 (基 準 年 度 比)				△ 18.2 %	0.5 %	%	%	%	△ 5.0 %
	差 引 後 排 出 量 (t-CO2)				33.029	40.556				
	差 引 後 増 減 率 (基 準 年 度 比)				△ 18.2 %	0.5 %	%	%	%	
原 単 位 の 考 え 方			指標:売上高 単位:億円 当社が加盟する業界団体である日本フランチャイズチェーン協会が自主行動計画以降の中で目標指標となる原単位を「売上高」としているため。							
計 画 の 進 捗 又 は 達 成 の 状 況 等			既存店向けの機器の入れ替えおよび新店への省エネ機器の導入は概ね計画通り進めておりますが、CO2排出係数0.407(前年0.296)により総排出量・原単位排出量が増加しております。							
特 記 事 項			○「マチの幸せ募金」による学校緑化・森林整備(植樹、育林等)の実施 ○省資源(レジ袋削減)の実施 ○食品リサイクル、廃棄物の分別推進による排出量削減							

備考 1 □のある欄には、該当する□内に「レ印」を記入してください。

2 「計画期間」並びに「基準年度」「前年度」「目標年度」及びそれらの排出量は、提出済の事業活動温暖化対策計画書に一致させてください。

3 「計画の進捗又は達成の状況等」欄には、計画期間における排出量削減の進捗の状況及び計画終了時における事業活動温暖化対策計画書に掲げた温室効果ガスの排出の抑制の量に係る目標の達成又は未達成の理由等があれば、記入してください。

4 「特記事項」欄には、過去の温室効果ガス排出削減に係る実績や地球温暖化防止に寄与する技術又は商品の開発等の取組があれば、記入してください。